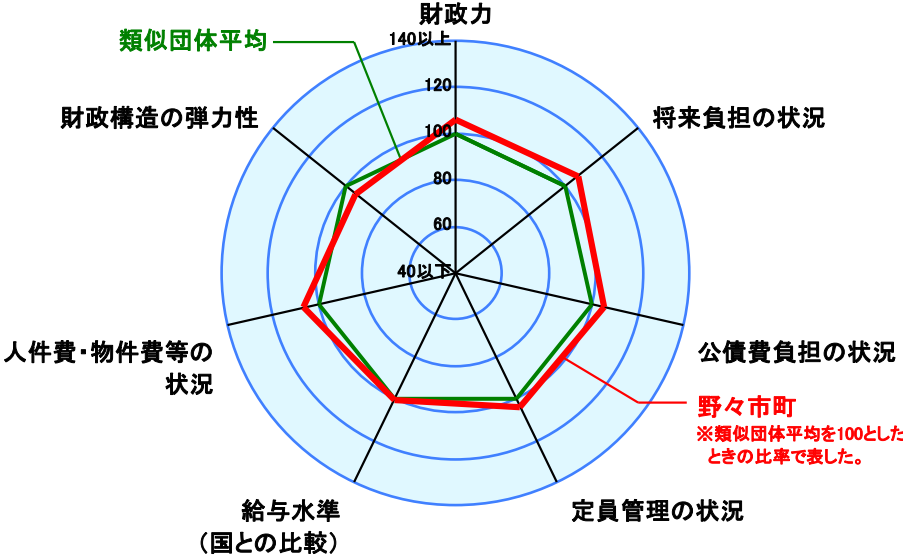


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

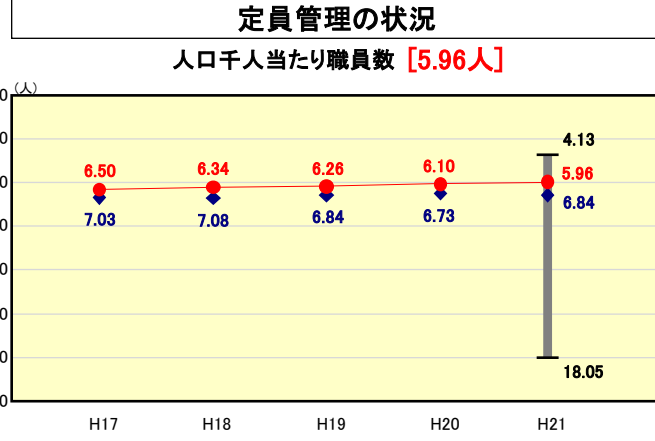
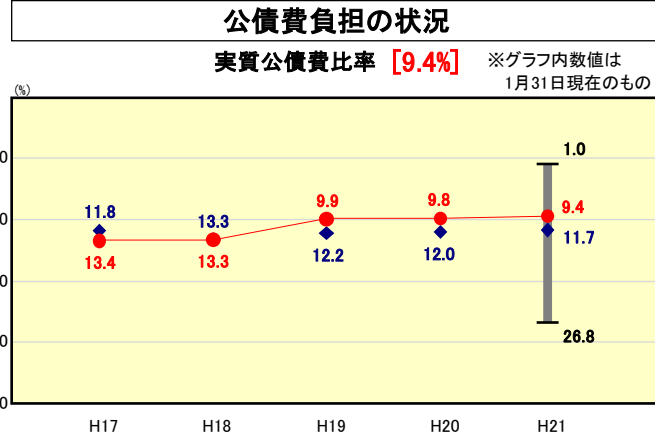
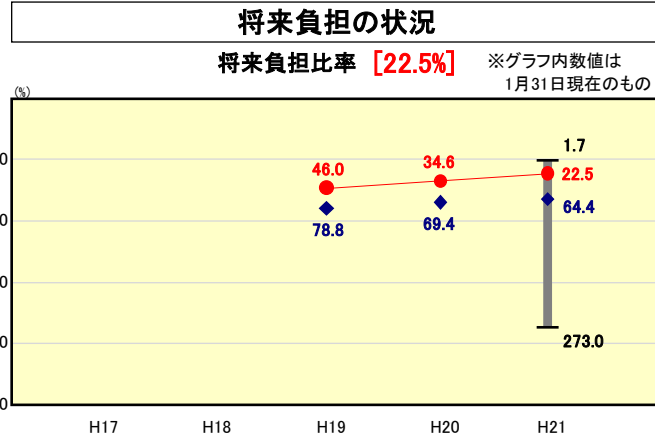
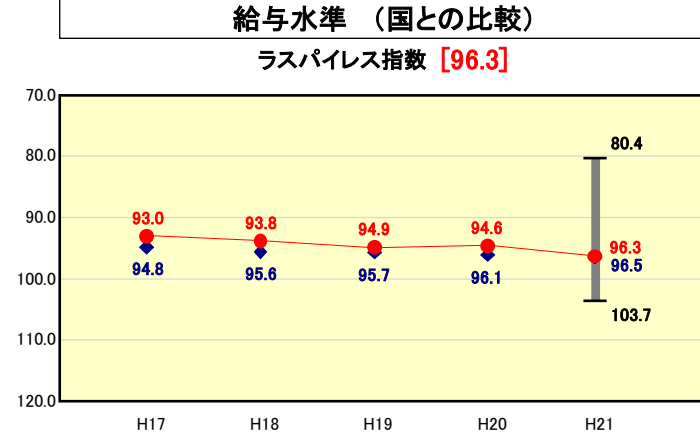
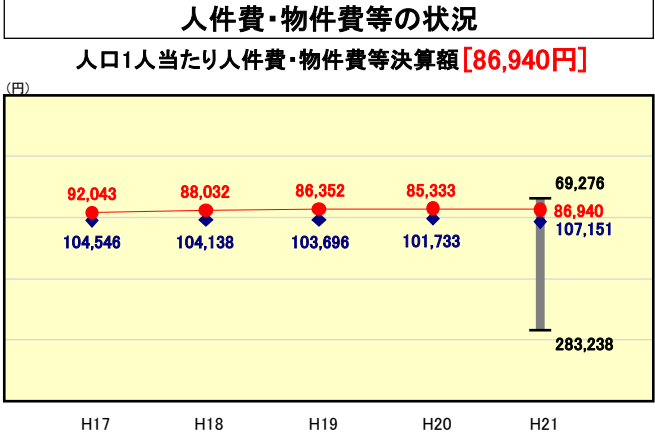
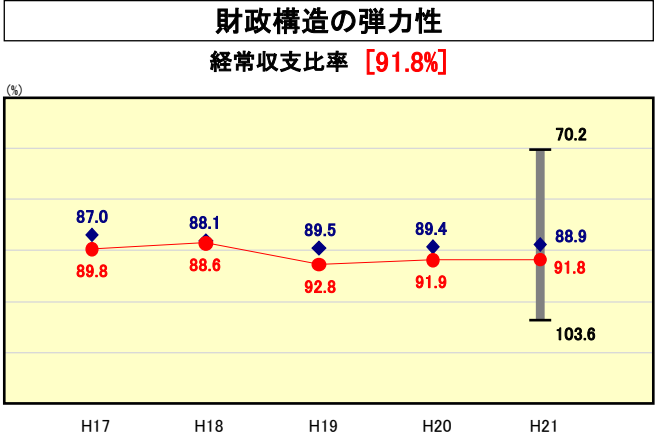
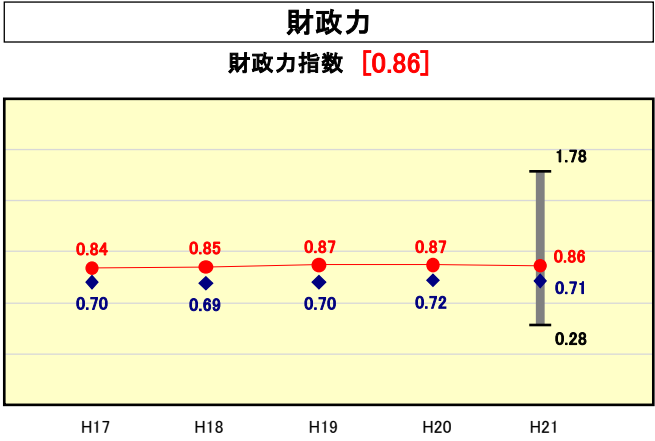
人口	46,293	人(H22.3.31現在)
面積	13.56	km ²
標準財政規模	9,168,706	千円
歳入総額	14,814,582	千円
歳出総額	14,516,860	千円
実質収支	188,886	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
29/139
全国市町村平均
0.55
石川県市町村平均
0.56



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成20年度決算に引き続き類似団体平均を上回り、また全国市町村平均、県内市町村平均を大幅に上回っており、安定した自主財源を確保しているが、景気低迷による税収減により指数が悪化した。今後は歳出のスリム化、区画整理事業等による定住人口の増、町税の更なる徴収強化を図り、財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
平成20年度決算よりも0.1%改善している。しかしながら全国市町村平均は同ポイント、類似団体平均は上回っている。要因として公債費や扶助費など経常的経費が増加傾向にあることが挙げられる。引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を進めるとともに、町税の徴収強化等安定した財源の確保に努める必要がある。また、公債費の推移に注視しつつ、建設地方債の発行の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用などにより年度間負担の平準化を図る。

【将来負担比率】
将来負担比率については、平成20年度より12.1%減少した。主な要因としては、一部事務組合に係る地方債残高の減少により町の負担分が減少したこと等があげられる。また類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均を大きく下回っており、健全な財政状態を保っている。しかしながら今後、多額の起債発行を伴う大型建設事業が控えていることから、将来的には比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率については、平成20年度より0.4%改善した。また、類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均いずれの数値よりも下回っていることから公債費負担の健全度を確保している。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

【ラスパイレス指数】
国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均を下回っており、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
【人口千人当たり職員数】
いずれの数値についても類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均よりも下回っていることから、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。